

2017-2019年度  
日本紙パルプ商事グループ 中期経営計画 2019  
“ Paper, and beyond ”



日本紙パルプ商事株式会社

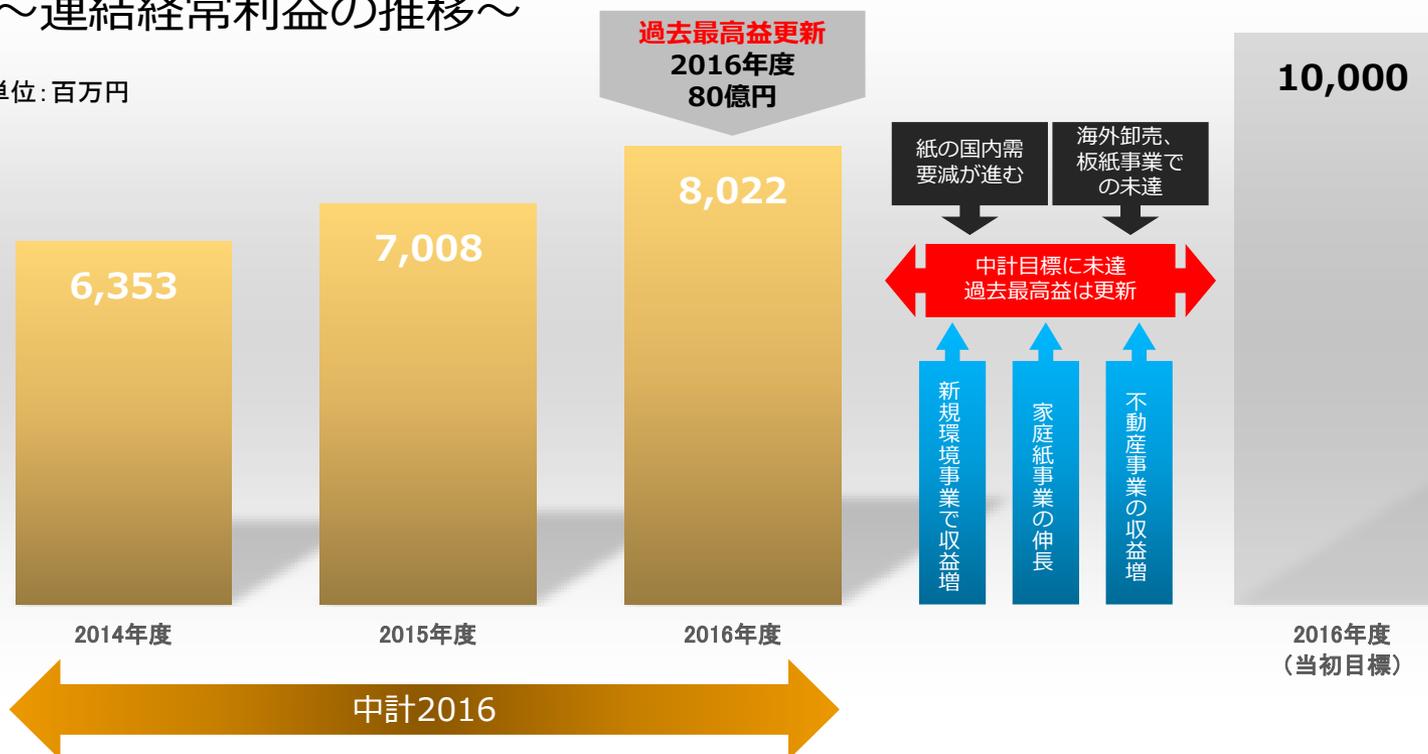
## 本資料の構成

- ◆中期経営計画 2016（中計 2016）の振り返り①～②
- ◆中期経営計画 2019（中計 2019）の基本方針
- ◆中計 2019 定量目標
- ◆中計 2019 増減益内訳
- ◆中計 2019 で目指すセグメント構成
- ◆セグメント別事業方針
  - 【国内卸売】
  - 【海外卸売】
  - 【製紙及び加工】
  - 【資源及び環境】
  - 【不動産賃貸】
- ◆中計 2019 財務基盤の強化について

# 中期経営計画2016（中計2016）の振り返り①

## ～連結経常利益の推移～

単位：百万円



基幹事業分野である紙の国内市場が想定を上回るスピードで縮小し、海外事業と板紙事業においても目標に未達となったものの、家庭紙事業及び当中計期間内に立ち上がった環境関連の新たな事業が収益貢献し、連結経常利益で過去最高益を更新した

# 中計 2016 の振り返り②

年月	セグメント	中期経営計画 2016 期間中の新たな事業展開
2014.4	資源環境	サン・エナジー石巻、石巻泊浜太陽光発電所（宮城県石巻市）が運転開始
2014.9	不動産	賃貸オフィスビル「日本橋日銀通りビル」（東京都中央区）が竣工
2014.10	資源環境	サン・エナジー洋野、洋野角浜太陽光発電所（岩手県洋野町）が運転開始
2014.10	国内卸売	再生家庭紙販売子会社設立及び再生家庭紙メーカー5社との代理店契約の締結について発表
2015.4	海外卸売	フィリピン・マニラに駐在員事務所を開設
2015.4	国内卸売	リーディングポート J P が、ららぽーと富士見に複合書店「BOWL」の1号店をオープン
2015.4	資源環境	松江バイオマス発電運転開始
2015.6	海外卸売	Gould社の株式を追加取得し、100%出資の子会社化
2015.7	資源環境	北海道釧路市の太陽光発電会社エコパワー J P 運転開始
2015.10	製紙加工	再生家庭紙メーカーであるコアレックス信栄の新工場（静岡県富士市）竣工
2015.10	国内卸売	リーディングポート J P が、ららぽーと海老名に複合書店「BOWL」の2号店をオープン
2016.4	資源環境	J R S リソース、アリゾナ州フェニックスに古紙再資源化事業拠点を開設
2016.7	国内卸売	アライズイノベーション営業開始、企業向け A I サービスや超高速開発、クラウドサービスを提供
2016.8	資源環境	岩手県野田村に木質バイオマス発電事業会社である野田バイオパワー J P 運転開始
2016.12	国内卸売	超高速開発ソフト「Wagby」を展開するジャスミンソフト社へ出資
2017.1	資源環境	大手古紙問屋「福田三商」の完全子会社に向けた株式交換契約を締結



日本橋日銀通りビル竣工



コアレックス信栄 家庭紙新工場竣工



野田バイオパワー J P 稼働



アライズイノベーション(株)設立

# 中期経営計画 2019（中計 2019）の基本方針

## 中計 2019 基本方針

「各事業分野のさらなる充実と収益の安定」  
積極的に多角化を推進してきた各事業セグメントを充実させ、  
グループ全体で安定した収益基盤を構築する

## セグメント別事業方針

国内卸売



販売シェア拡大と  
機能材料の拡販及  
び ICT 事業の  
充実

海外卸売



世界最強の紙流通  
企業に向けた  
事業体制の確立

製紙及び加工等



原料調達・製造・  
販売のサプライ  
チェーン強化によ  
る競争力向上

資源及び環境



原燃料ビジネスの  
強化と発電事業の  
安定操業

不動産賃貸

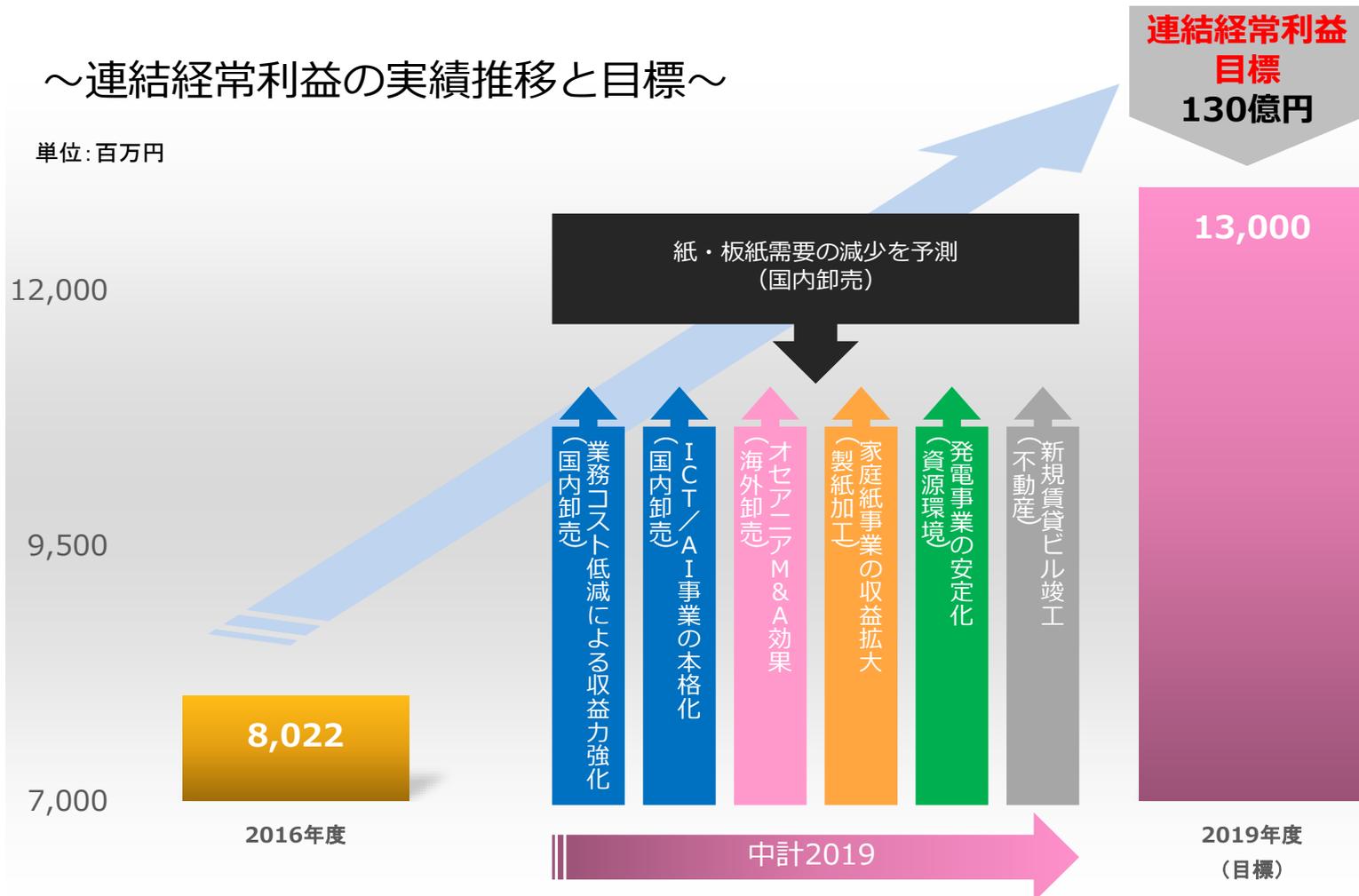


保有不動産の  
効率運用と  
新規プロジェクト  
の実行

# 中計2019 定量目標

## ～連結経常利益の実績推移と目標～

単位：百万円

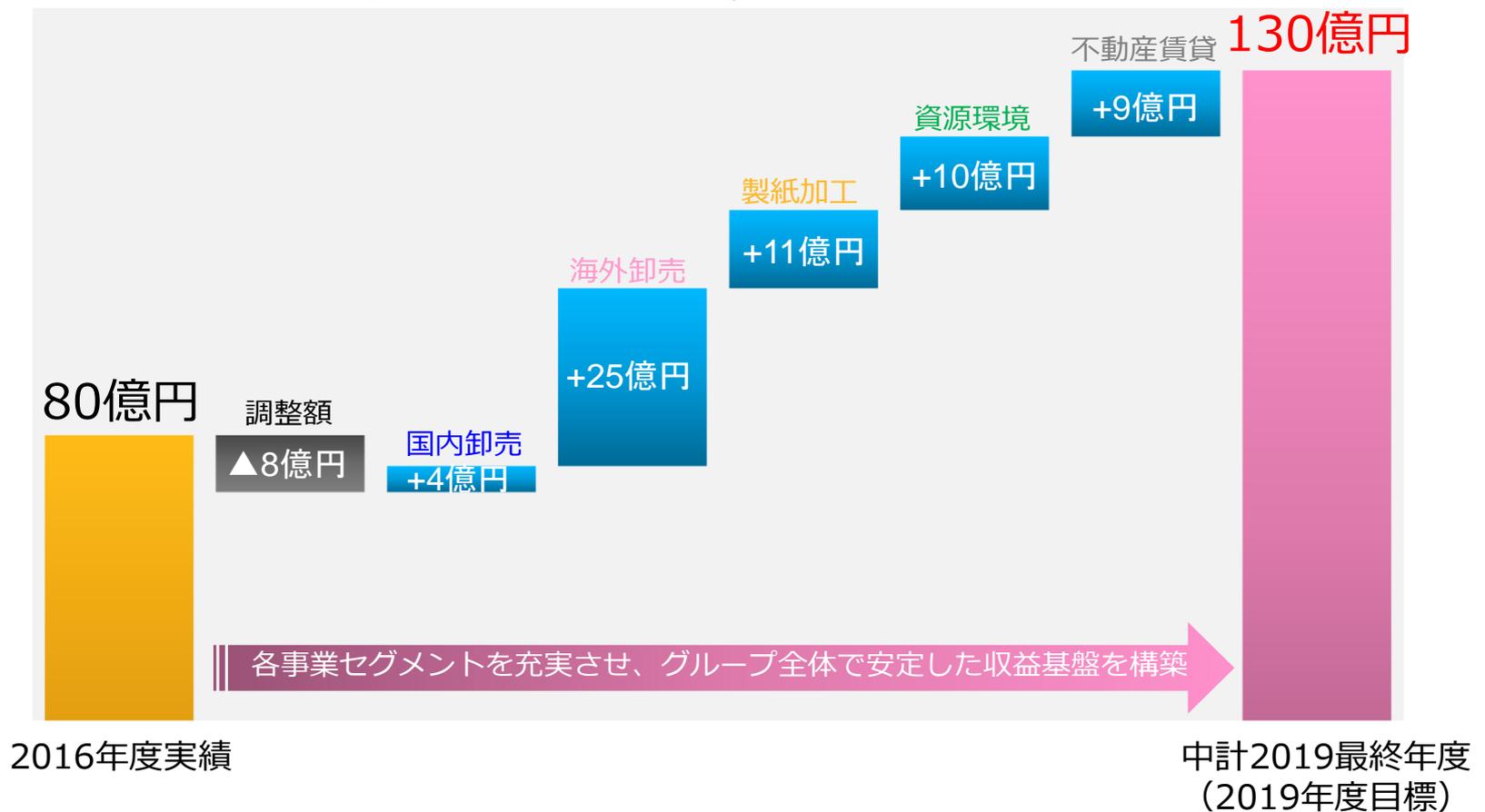


※中計2019初年度（2017年度）の経常利益予想は9,000百万円

# 中計2019 増減益内訳

## ～連結経常利益におけるセグメント別増減内訳～

(2016年度実績 対 2019年度目標)

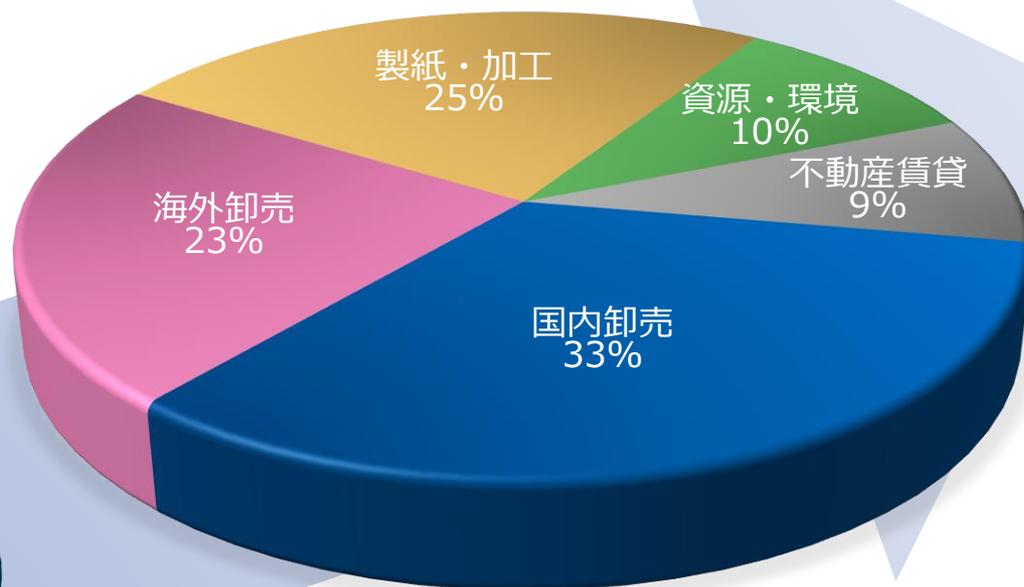


※調整額…コーポレート費用及び連結相殺消去等

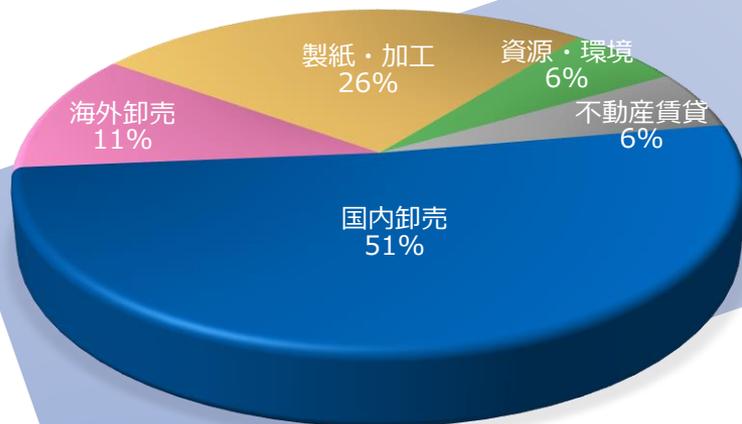
# 中計 2019 で目指すセグメント構成

～連結経常利益におけるセグメント構成比率～

**2019年度目標**



**2016年度実績**



各事業の自立的成長と事業間のシナジー効果により、各セグメントの収益力を強化し、バランスのとれた収益構造を確立する

※セグメント毎の単純合算における構成比

# セグメント別事業方針① ～国内卸売セグメント～

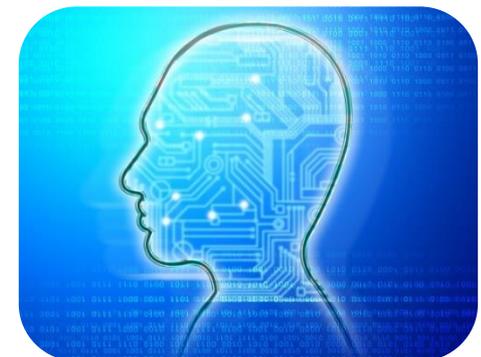
## ＜方針＞

### 販売シェア拡大と機能材料の拡販及びICT事業の充実

- ◆ 既存販売網とのさらなる連携による印刷用紙内需シェア拡大  
(2016年度実績14.9%⇒中計2019最終年度目標16.4%)
- ◆ 顧客ニーズに立脚した新たな紙の可能性を提案
- ◆ 板紙事業におけるエンドユーザー開発・川下戦略の展開
- ◆ 環境配慮型フィルムなどの機能材料取扱いの拡大
- ◆ ICT/AIによる仕入調達や物流オペレーションの最適化
- ◆ ICT/AIを駆使したソフト・システム開発の加速と外販事業の収益化



物流オペレーションの最適化



ICT/AI技術の導入

## セグメント別事業方針② ～海外卸売セグメント～

### ＜方針＞

### 世界最強の紙流通企業に向けた事業体制の確立

- ◆ 補完的M&Aも含めた各地域での収益拡大の為の販売力強化
- ◆ 不採算事業・不採算部門の見直しによる合理化
- ◆ オセアニアを含む、地球規模でのシナジー創出
- ◆ 既存ビジネスプラットフォームを活用した取扱商品の多角化  
(電材関連商品・環境対応フィルム・衛生用品及びその原材料等)



地球規模でのシナジー創出



オセアニアにおける  
新規プラットフォーム

# OVOLグローバルネットワークの拡大

～オセアニア地域の手紙大手紙商であるBJ BallグループとDoggett社が新たに当社グローバルネットワークに加わります～



## セグメント別事業方針③ ～製紙及び加工セグメント～

### ＜方針＞

原料調達・製造・販売のサプライチェーン強化による競争力向上

- ◆ 古紙事業会社との連携強化による安定した生産体制の維持
- ◆ 設備投資や物流効率化によるコストの低減
- ◆ 市場訴求力のある高付加価値な板紙製品の開発
- ◆ 多様なニーズに対応する加工体制の構築
- ◆ 再生家庭紙のナショナルブランド品拡充と販売強化
- ◆ グループネットワークを活用したエンドユーザーの開発



再生家庭紙の基幹工場  
コアレックス信栄



マーケティングを駆使した  
パッケージ開発を展開

## セグメント別事業方針④ ～資源及び環境セグメント～

### <方針>

### 原燃料ビジネスの強化と発電事業の安定操業

- ◆ グループ古紙事業における調達・供給体制の再編と最適化
- ◆ 木質バイオマス発電事業における燃料調達基盤の強化
- ◆ P K S等バイオマス燃料の仕入基盤の確立
- ◆ 新規事業に向けた研究・開発の推進



木質バイオマス発電事業  
野田バイオパワー J P



グループに新たに加わった  
福田三商

## セグメント別事業方針⑤ ～不動産賃貸セグメント～

### ＜方針＞

保有不動産の効率運用と新規プロジェクトの実行

- ◆ 日本橋室町のJ Pビルディング\*建替プロジェクトの推進
- ◆ 不動産ポートフォリオの見直し

※…仮称



J Pビルディング\*  
竣工予定図



不動産ポートフォリオの見直し



# 中計 2019 財務基盤の強化について

連結財務指標目標				
管理指標	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2019年度 目標
<b>ROE</b> (自己資本利益率)	4.22%	4.52%	6.98%	8.00%
<b>ROA</b> (総資産利益率)	2.11%	2.31%	2.74%	4.00%
<b>ROIC</b> (投下資本利益率)	2.53%	2.35%	3.11%	5.00%
<b>Net D/Eレシオ</b>	1.35倍	1.49倍	1.21倍	1.40倍以下

- ◆ 保有資産の効率的活用によるROAの向上に取り組むとともに、早期にROE8%を達成する
- ◆ 新規投資と既存投資の有効性を精査し、事業ポートフォリオを最適化させROICの向上を図る
- ◆ Net D/Eレシオは1.4倍以下とし、新たな事業投資と財務の健全性を両立させる

# Paper, and beyond

## 紙、そしてその向こうに

本資料には、日本紙パルプ商事グループの中長期的な目標を示すため、会社に関連する見通しや計画・経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。